

P1-007

障害児をもつ保護者の苦情・要望にみる相談支援(2)

—全国特別支援学校調査による検討—

柘 千晶¹、橋本 創一²、秋山 千枝子³¹東京学芸大学大学院連合学校 教育学研究科、²東京学芸大学 教育実践研究支援センター、³あきやま子どもクリニック

【問題と目的】

近年、様々な分野におけるクレームの増加が社会問題となっている。教育現場でも、保護者から様々な苦情や要望が寄せられている一方、具体的にどのような苦情や要望が寄せられているのか、それに対する教員の効果的な対応については明らかになっていない。本研究では、教員から見た保護者(知的障害のある児童をもつ親)の苦情と愚痴について調査を行い、教育現場における苦情・要望の実態や対応を明らかにするとともに、苦情・要望についての教員の想いを調査することを目的とした。

【方法】

対象：特別支援学校小学部主任(主事)651名[回収率56.4%]。手続き：全国の知的障害特別支援学校(小学部)1154校に質問紙を郵送し、回答をもとめ、返送してもらった。内容・分析：「回答者の勤続年数」、「(苦情と愚痴の恣意的な定義を提示した上で)保護者の苦情や愚痴の具体的なエピソード」「最近の保護者の苦情について教員の見解」を自由記述で回答してもらい、KJ法により分析を行った。なお、回答者には研究趣旨を文書で説明し、回答・返送をもって了解を得た。発表にあたり倫理上の配慮を行った。

【結果と考察】

回答者の教員年数は平均26.4年、勤続年数は20年以上が最も多かった。保護者の苦情で最も上位にあがったのが、「学校システムについて(特にスクールバスや行事参加など)」(126件)、次いで「子どもへの対応・扱い」(95件)であった。学校側の対応として「学校組織で対応」「要望通りに実行」が多くあがっており、「詳しく説明し理解して貰う」などの保護者の認識(認知)面に働きかけたり、保護者の訴え・感情を受けとめるために「傾聴・面談(家庭訪問)」を多用していた。また、「第3者機関の活用」が多くあげられ、学校だけでは対応しきれず関係機関と連携して対応する事例が増えていることが明らかになった。保護者の愚痴の内容は、「家庭内の問題」「子育ての悩み」が多く、次いで「他の先生への不満」であり、これは特別支援学校の複数担任制が反映していると考えられる。こうした苦情・愚痴の現況への教員のとらえ方として、保護者の問題(常識不足、知識不足など)、社会(価値観)の変化が要因として記述されていた。また、可能な範囲で保護者を支えていく必要がある反面、保護者対応に教員が疲弊しており、学校のみでの対応に限界を感じている様子が明らかになった。

P1-008

3・4か月児の母親の再喫煙と市区町村の母子保健施策取組状況との関連

—健やか親子21の調査から—

秋山 有佳¹、篠原 亮次²、市川 香織³、尾島 俊之⁴、玉腰 浩司⁵、松浦 賢長⁶、山崎 嘉久⁷、山縣 然太郎¹¹山梨大学大学院総合研究部 社会医学講座、²健康科学大学 健康科学部、³文京学院大学 保健医療学部看護学科、⁴浜松医科大学医学部 健康社会医学講座、⁵名古屋大学医学部保健学科 看護学専攻、⁶福岡県立大学 看護学部ヘルスプロモーション看護学系、⁷あいち小児保健医療総合センター

【目的】

3・4か月児をもつ母親の再喫煙の有無と、平成21年度から25年度にわたる市区町村の母子保健施策の取組状況との関連を検討することを目的とした。

【方法】

対象は「健やか親子21」最終評価実施対象となった全国472市区町村において、平成25年4月から8月の間に3・4か月児健診を受診し、調査票の回答が得られた児の保護者である。調査方法は、各市区町村から自記式質問票による調査を保護者に依頼し、それらを健診時に回収し分析を行った。分析方法は、3・4か月児健診時の母親の再喫煙に関する項目を目的変数、「健やか親子21」「子ども・子育て応援プラン」等に盛り込まれた施策の平成21年度と25年度調査の各市区町村の取組状況の変化を説明変数、児の性別、児の出生順位、出産時の母親の年齢、現在の母親の就業状況、現在の経済状況感、現在の父親の喫煙状況、人口規模を調整変数とした、多重ロジスティック回帰分析を実施した。なお「再喫煙あり」は、妊娠判明時、妊娠中、3・4か月児健診時に(あり・なし・あり)と回答した場合、「再喫煙なし」は(あり・なし・なし)とした。各市区町村の施策取組状況の変数は、平成21、25年度の両調査で取組んでいた場合を「継続群」、両年とも未実施を「未実施群」、平成21年度実施・25年度未実施を「中止群」、平成21年度未実施・25年度実施を「開始群」とした。

【結果】

分析対象者は1,812名であり、そのうち18.3%が「再喫煙あり」であった。多変量解析の結果、母乳育児の推進に関する事業「医療機関等関係機関・団体と連携した取組の推進(オッズ比:1.54、95%信頼区間:1.05-2.27)」で開始群の自治体に居住する母親の方が継続群に比べ再喫煙している傾向が示された。また、有意差は認められなかったが、「満足できる「いいお産」について医療機関等と連携した取組の推進」「周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制の確立」等でも継続群と比べいずれの群でも再喫煙している方向の点推定が示された。

【考察】

満足する「いいお産」や母乳育児の推進に関する各関係機関の連携、ハイリスク児へのフォロー体制の確立等、妊娠期及び産後の母子にかかわる各関係機関の連携があることは、母親の再喫煙の1要因である不安感や育児ストレスの軽減につながる可能性があり、これら施策の継続的な実施は母親の再喫煙の抑制に有効である可能性が考えられる。